

商 業

I 改 訂 の 要 点

商業においては、経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展、知識基盤社会の到来に対応し、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、遵法精神や起業家精神等を身に付けた創造性豊かな人材を育成する観点から、科目の新設を含めた再編成、内容の見直しなどの改善が図られた。

1 教科の目標

商業の目標は、次のとおりである。

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

今回の改訂においては、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から、教科の目標の改善が図られた。

(1) 「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ」

「商業の各分野」とは、高等学校における商業に関する教育内容を体系的に分類したそれぞれの学習分野を指しており、マーケティング分野、ビジネス分野、会計分野、ビジネス情報分野を意味している。

また、「基礎的・基本的な知識と技術」とは、商業に関する科目を学習することを通して習得する知識と技術を意味しており、活用する能力を伴った知識と技術や具体的なビジネスの諸活動と結び付いた知識と技術であるとともに、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術を含むものである。

このような知識と技術を習得させるためには、具体的な目標をもった意欲的な学習を通して知識と技術の定着を図るとともに、知識と技術を活用する上で必要となる思考力、判断力、表現力等を育成すること、ビジネスの場面を想定して指導することなどが大切である。

(2) 「ビジネスの意義や役割について理解させるとともに」

商業教育が対象とする商品の生産・流通・消費にかかわる様々な経済的活動が、豊かな経済社会の形成と発展をもたらしていることについて理解させることを意味している。

商業に関する科目を学んだ生徒の多くは、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスの諸活動に参加することになることから、ビジネスの意義や役割について、外部の教育力を活用した授業や就業体験などを積極的に取り入れるとともに、新聞、放送、インターネットなど各種メディア教材の活用を図り、日ごろから商業の学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けさせることが大切である。

(3) 「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」

社会に生き、社会的責任を担う職業人として、様々な人と円滑にコミュニケーション

を図り、利益の追求や与えられた業務の遂行だけでなく、法令遵守と倫理観の醸成など、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むことのできる人材を育成することを意味している。このような人材を育成するために、日ごろから調査や研究、討論や考察を行う機会、地域や産学界と連携して課題解決に取り組む機会、ビジネスの諸活動の在り方について討論や考察を行う機会を設けるなどの工夫を図り、経済社会の望ましい構成者としての意識を高めさせることが大切である。

(4) 「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」

商業の各分野の学習を通して、ビジネスの理解力と実践力を身に付けさせるとともに、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくみ、それを基盤として自己の役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことのできる創造的な能力と実践的な態度を育てることを意味している。

これらの能力と態度を育てるためには、実際のビジネスに即した体験的な学習活動を充実させるとともに、商業に関する各科目において習得した知識や技術などを基に、他の教科との連携を図り学校教育活動全体を通して、経済社会の発展に主体的に貢献する意欲を高めることが大切である。

2 科目の編成

今回の改訂では、生徒の進路の多様化に対応し、将来の職業を見通しての科目の再構成及び内容の改善が図られた。新設された科目は4科目、名称変更された科目は3科目、再構成、整理統合、分類整理された科目は1科目であり、科目構成は従前の17科目が20科目に変更された。

商業の新旧対象表及び高知県標準単位数

改訂	標準単位数	従前	備考
1 ビジネス基礎	2～6	ビジネス基礎	
2 課題研究	2～6	課題研究	
3 総合実践	2～6	総合実践	
4 ビジネス実務	2～8	商業技術 英語実務	整理統合
5 マーケティング	2～6	マーケティング	分類整理
6 商品開発	2～6		新設
7 広告と販売促進	2～6	商品と流通	
8 ビジネス経済	2～6		新設
9 ビジネス経済応用	2～8	国際ビジネス	名称変更
10 経済活動と法	2～6	経済活動と法	
11 簿記	2～9	簿記	
12 財務会計Ⅰ	2～6	会計	名称変更
13 財務会計Ⅱ	2～6	会計実務	名称変更
14 原価計算	2～6	原価計算	
15 管理会計	2～6		新設
16 情報処理	2～6	情報処理	
17 ビジネス情報	2～8	ビジネス情報	
18 電子商取引	2～6	文書デザイン	再構成
19 プログラミング	2～8	プログラミング	
20 ビジネス情報管理	2～6		新設

(1) 新設する科目については、以下の4科目である。

- ・「商品開発」：顧客満足の視点に立った商品開発の流れについて体験的に理解させ、新商品を企画、開発、提案する能力と態度を育てることをねらいとする。
- ・「ビジネス経済」：経済理論としてミクロ・マクロ経済学の基礎的な知識を習得させ、サービス経済社会に主体的に対応する能力と態度を育てることをねらいとする。
- ・「管理会計」：経営管理に必要な情報を活用して意思決定する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸問題を探究する能力と態度を育てることをねらいとする。
- ・「ビジネス情報管理」：ビジネス情報システム開発に関する知識と技術を習得させ、コンピュータシステムを適切に導入、管理する能力と態度を育てることをねらいとする。

(2) (1)のほか、以下のとおり、科目を再構成する。

- ・オフィスにおけるコミュニケーションや外国人とのコミュニケーションに関する知識と技術に重点を置くため、「英語実務」と「商業技術」を整理統合し、「ビジネス実務」とする。
- ・「商品と流通」及び「マーケティング」の内容を分類整理し、主として市場調査や商品の流通等を系統的に学習する内容を「マーケティング」にまとめるとともに、広告や商品の販売促進等に関する基礎的・基本的な知識と技術に重点を置く「広告と販売促進」とする。
- ・サービス経済に関する基礎的・基本的な知識と技術に重点を置くため、「国際ビジネス」の名称を変更し、「ビジネス経済応用」とする。
- ・財務会計に関する基礎的・基本的な知識と技術に重点を置くため、「会計」の名称を変更し、「財務会計Ⅰ」とする。
- ・財務会計に関する法規や基準の変更に迅速に対応する能力に重点を置くため、「会計実務」の名称を変更し、「財務会計Ⅱ」とする。
- ・情報通信ネットワーク等を活用した電子商取引や、ICT技術を活用した広報に関する基礎的・基本的な知識と技術を身に付けるため、「文書デザイン」の内容を再構成し、「電子商取引」とする。
- ・「ビジネス経済応用」は「ビジネス経済」を履修した後に、「財務会計Ⅱ」は「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させることを原則とする。

(3) 原則履修科目は次の2科目とする。

「ビジネス基礎」「課題研究」

3 分野の構成

今回の改訂では、教科で育成する能力や取り扱う内容を踏まえ、流通ビジネス分野をマーケティング分野、国際経済分野をビジネス経済分野、簿記会計分野を会計分野、経営情報分野をビジネス情報分野に改めるとともに、「ビジネス基礎」は教科の基礎的な科目、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」は総合的な科目とした。

各分野の学習においては、消費者の視点に立ち、そのニーズを適切にとらえ、顧客満足を実現するなどの能力（顧客満足実現能力）、経済社会の動向を踏まえてビジネスの機会をとらえ、地域産業の振興策の創造と実施などを通して、経済社会の発展に取り組むなどの能力（ビジネス探究能力）、企業会計に関する法規や基準に基づき適切な会計処理を行い、利害関係者に会計情報を提供するとともに、ビジネスの諸活動に会計情報を活用するなどの能力（会計情報提供・活用能力）、コンピュータや情報通信ネットワークを適切に運用し

てビジネスに関する情報を処理するとともに、得られた情報をビジネスの諸活動に活用するなどの能力（情報処理・活用能力）を育てることが大切である。

また、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むための倫理観、遵法精神、規範意識、責任感、協調性など、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくむことが大切である。

教科の組織（改訂）

分野	科目	基礎的科目	総合的科目
マーケティング分野	マーケティング	ビジネス基礎	課題研究 総合実践 ビジネス実務
	商品開発		
	広告と販売促進		
ビジネス経済分野	ビジネス経済		
	ビジネス経済応用		
	経済活動と法		
会計分野	簿記		
	財務会計Ⅰ		
	財務会計Ⅱ		
	原価計算		
	管理会計		
ビジネス情報分野	情報処理		
	ビジネス情報		
	電子商取引		
	プログラミング		
	ビジネス情報管理		

教科の組織（従前）

分野	科目	基礎的科目	総合的科目
流通ビジネス分野	商品と流通	ビジネス基礎	課題研究 総合実践
	商業技術		
	マーケティング		
国際経済分野	英語実務		
	経済活動と法		
	国際ビジネス		
簿記会計分野	簿記		
	会計		
	原価計算		
	会計実務		
経営情報分野	情報処理		
	ビジネス情報		
	文書デザイン		
	プログラミング		

Ⅱ 実施上の留意点

問1 商業の目標は、どのように改善されましたか。

<改訂>

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。

<従前>

商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。

<改善の理由>

- 第一に、経済社会の発展にとって、ビジネスの果たす役割はますます重要なものになることや、商業に関する科目を学んだ生徒の多くは、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスにかかわることになることから、従前の教科目標にある「ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせる」が「ビジネスの意義や役割について理解させる」に改められた。
- 第二に、社会に生き、社会的責任を担う職業人としては、経済社会の望ましい構成者としての意識を高め、法令を遵守することはもとより、倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むことが大切であることから、「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い」が「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」に改められた。
- 第三に、経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人には、商業の各分野で習得した知識や技術、倫理観及び責任感などを基盤として、経済社会の発展に主体的に貢献する意欲をもち、自らの役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことのできる創造的な能力と実践的な態度が大切であることから、「経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」が「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」に改められた。

問2 商業の各科目・各分野は、どのように改善されましたか。

- 商業の各科目については、新設、整理統合、分類整理、名称変更、再構成などを行い、従前の17科目から3科目増の20科目となった。
また、教科組織上の分野については、教科で育成する能力や取り扱う内容を踏まえ、流通ビジネス分野がマーケティング分野に、国際経済分野がビジネス経済分野に、簿記会計分野が会計分野に、そして経営情報分野がビジネス情報分野に改められ、20科目のうち16科目がそれぞれに分類されている。残りの4科目については、「ビジネス基礎」が教科の基礎的な科目、「課題研究」と「総合実践」、「ビジネス実務」を総合的な科目と位置付けられた。

○ 分類及び主な改善のポイント

【基礎的科目】・・・「ビジネス基礎」

この科目は、従前の外国人とのコミュニケーションに関する内容を、ビジネスにおける日本人とのコミュニケーションに関する内容に再構成された。

また、商業を学ぶ目的や学び方、卒業後の進路についてのガイダンスを行い、学ぶ意欲や、生徒の主体的な学習について考えさせるなど、学習の動機付けを図ることをねらいとしている。原則履修科目として位置付けている。

【総合的科目】・・・「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」

「課題研究」については、言語活動の充実を図る観点から、研究の成果を発表する機会を設けるようにするとされている。原則履修科目として位置付けている。

「総合実践」については、商業の教科組織上の4分野に関する実践に加え、分野横断的、総合的な実践を扱えるよう改善が図られた。

「ビジネス実務」については、従前の「英語実務」の内容をビジネスに必要な基本的な英会話と文書の作成に整理するとともに、「ビジネス基礎」での学習を踏まえて、より実践的なビジネスマナーやコミュニケーションを学習する内容を取り入れるなどの改善が図られた。

【マーケティング分野】・・・「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」

◇育成する能力・・・顧客満足実現能力

「マーケティング」では、従前の「商品と流通」、「マーケティング」を分類・整理し、消費者の購買行動に関する内容を充実させるとともに、「広告と販売促進」を設け、広告や販売促進などを主体的、創造的に行う能力を育てる観点から内容が構成された。

また、商品を企画・開発し、提案するとともに、流通活動を行う能力と態度を育てる観点から「商品開発」が新設された。

【ビジネス経済分野】・・・「ビジネス経済」、「ビジネス経済応用」、「経済活動と法」

◇育成する能力・・・ビジネス探求能力

経済に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てる観点から「ビジネス経済」を新設するとともに、経済に関する知識を応用し、地域産業の振興など経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる観点から、従前の「国際ビジネス」の内容を再構成し、科目の名称が「ビジネス経済応用」に改められた。

また、「経済活動と法」は、法令遵守、金融取引及び企業再編に関する内容を追加するなどの改善が図られた。

【会計分野】・・・「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」

◇育成する能力・・・会計情報提供・活用能力

「財務会計Ⅰ」は、財務諸表に関する基礎的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から内容を改善し、従前の「会計」から名称が変更されたものである。

また、「財務会計Ⅰ」の学習を基礎として、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から、従前の「会計実務」の内容を再構成し、「財務会計Ⅱ」に名称が変更された。

さらに、企業の業績の管理や短期的な意志決定など、会計情報を経営管理に活用する

能力や態度を育てる観点から「管理会計」が新設された。

【ビジネス情報分野】・・・「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」
「プログラミング」「ビジネス情報管理」

◇育成する能力・・・情報処理・活用能力

「ビジネス情報」は、表計算ソフトウェアなどを活用したシステム開発及び情報通信ネットワークに関する内容を充実させるなどの改善が図られた。

また、情報通信技術をビジネスの諸活動に応用する能力と態度を育てる観点から、従前の「文書デザイン」の内容を再構成し、科目の名称が「電子商取引」に変更された。

さらに、企業内の情報通信ネットワークの構築や情報システムの開発を行い、業務の合理化を推進する能力と態度を育てる観点から「ビジネス情報管理」が新設された。

問3 従前の「英語実務」と「商業技術」が整理統合され「ビジネス実務」になったが、その内容はどのようなものになっているか、また、指導上の留意点は何か。

- この科目は、ビジネスの諸活動を円滑に行う態度と能力を育成する観点から、「英語実務」と「商業技術」を統合したものである。特に経済のグローバル化にともなう、英語によるコミュニケーション、ビジネスの諸活動における外国人との対応、商談及び会議で用いられる基本的な英会話を学ぶ必要がある。このことからビジネス英語の重要性については不変である。

また、「ビジネス基礎」での学習を踏まえて、より実践的なコミュニケーションを学習する内容に改善されており、「ビジネス基礎」や会計分野においては、「基本的な用語は英語表記と合わせて指導し、英語表記に慣れ親しませるよう留意する」など、各科目にわたり経済のグローバル化を意識した指導が求められている。

- この科目の目標は、「ビジネス実務に関する知識と技術を習得させ、ビジネスにおけるコミュニケーションの意義や業務の合理化の重要性について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てる」となっており、コミュニケーション能力の育成だけでなく、オフィス実務、珠算・暗算、ビジネスマナーなど幅広く学習するという内容になっており、名称はその内容に即したものになっている。

問4 教育課程の編成は、どのような点に配慮すればよいか。

- 学習指導要領では、第3章の第3節第3款に商業に関する各科目についての配慮事項を示している。各学校において、具体的な指導目標、指導方法などを定める際には、これらの事項に十分配慮しなければならない。

(1) 商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則として全ての生徒に履修させること。

今回の改訂では、従前と同様に「ビジネス基礎」及び「課題研究」の2科目を商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。科目の性格やねらいからみて、「ビジネス基礎」は低学年で、「課題研究」は高学年で履修させることが望ましい。

(2) 「財務会計Ⅱ」については、原則として「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させるものとする。

他の科目については履修の順序性はないが、「財務会計Ⅱ」の学習内容は、「財務会計Ⅰ」で扱うこととしている財務会計の意義や役割、財務諸表の作成など、財務会計に関する基礎的・基本的な知識と技術が必要であることから、「財務会計Ⅱ」については、原則として「財務会計Ⅰ」を履修した後に履修させるものとする。

(3) 地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努めること。

将来の我が国の産業を担う人材の育成の観点から、長期間の就業体験や社会人講師を活用した授業など、地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な教育を通して、ビジネスに関する最新の知識と技術を習得させるなどの工夫に努めることが大切である。とりわけ、商業では、地域産業の振興を担う観点から、「商品開発」や「ビジネス経済応用」などにおいて地域の特色を踏まえた指導の充実を図っているところであり、地域産業への理解と貢献の意識を高めさせるよう、地域や産業界と連携した実践的な学習活動を行うことが重要である。